

2011（平成23）年度

事業計画書

社団法人 日本産業機械工業会

目 次

基本方針	1
部会・センター関係	2
1．ボイラ・原動機部会	2
2．鋳山機械部会	2
3．化学機械部会	3
4．環境装置部会	3
5．タンク部会	5
6．プラスチック機械部会	5
7．風水力機械部会	6
8．運搬機械部会	7
9．動力伝導装置部会	8
10．製鉄機械部会	9
11．業務用洗濯機部会	9
12．エンジニアリング部会	10
13．国際環境技術協力センター	10
委員会関係	11
1．政策委員会	11
2．労務委員会	11
3．貿易委員会	11
4．編集広報委員会	11
5．産業機械工業規格等調査委員会	12
6．産業機械工業功績者選考委員会	12
7．環境委員会	12
8．エコスラグ利用普及委員会	12
関西支部関係	13
共通基盤事業関係	13
共通基盤活動関係	13

基本方針

わが国経済は、昨秋より先進国経済の低迷や急激な円高の進行、国内の政策効果の息切れ等により回復の勢いは鈍化し、足踏み状態となった。

2011（平成 23）年度においては、新興国や資源国が世界経済の回復をけん引し、わが国経済も外需主導で足踏み状態を抜け出し、緩やかな回復基調に戻ると期待されており、政府の経済見通しでは GDP プラス 1.5%程度と前年度に比べ減速するものの、2年連続のプラス成長が予想されている。

我々産業機械業界においても、リーマン・ショック直後の激しい落ち込みを底としての増加が続いており、社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会とする）では、2011（平成 23）年度の産業機械の受注見通しを対前年度比で内需プラス 1.0%、外需プラス 12.0%、総合としてプラス 5.0%と策定し、外需を牽引役とした緩やかな回復が続くものと見込んでいる。

しかしながら、必ずしも先行きを楽観視できる状況には無い。産業機械業界のみならず、わが国の多くの産業が大幅な円高等を背景とした厳しい価格競争に晒されており、受注環境の厳しさが増す中、採算悪化が懸念される状況にある。

このような状況のもと、我々産業機械業界は、ものづくり力を一段と強めわが国の競争力を強化していくために、高付加価値・高収益の製品等を生み出す生産設備の能力向上や、省エネルギー・省力化といった合理化投資等のニーズを捉えた産業機械の提供に努めていく必要がある。また、資源乏しいわが国において、風力やバイオマスといった新エネルギー等を活用した分野にも積極的に取り組まなければならない。

一方、我々産業機械業界が培ってきた技術力を活かし、世界各国の低炭素社会づくりや地球環境保全等に貢献すると共に、経済成長の著しい新興国等の資源・エネルギー開発やインフラ整備、工業化投資等新たな市場に対し積極的に取り組む必要がある。

その他、安心・安全な社会の構築に欠くことができない石油・電力・ガス、下水処理・廃棄物処理・リサイクル等のインフラ分野をはじめとする産業機械業界が取り組むべき課題に対応し、求められる使命と役割を果たすため、部会・センター、委員会をはじめ、会員企業の有機的な連携を図ることにより、産業機械工業のみならずわが国産業の新たな発展を目指すため、2011（平成 23）年度の事業を次の通り計画した。

さらに、今次東日本大震災による各種設備・インフラ施設等の被害の復旧・復興への支援・協力を努める。

部会・センター関係

1．ボイラ・原動機部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する受注等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 省エネルギー、環境関連の情報収集及び普及活動の推進

省エネルギー、環境関連情報を収集し、課題を検討する。また、低炭素法関連製品(グリーン投資減税、リース保険)への適用等について検討する。

(3) 機械安全対策の実施

ボイラー設置基準等法規制に関するガイドラインを作成し、ボイラー設置の安全対策を推進する。

(4) 施設調査及び研修会等の実施

関連分野の先進的対策例等の施設調査及び新技術に関する研修会等を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

(5) 関係行政機関及び関連団体等への協力

国際標準化機構規格に関し、関係行政機関及び関連団体等の専門委員会及びセミナーに委員を派遣する。

ア．ISO/TC161(熱発生装置の制御及び安全装置)国内対策委員会及びWG

イ．ISO/TC109(オイル及びガスバーナー)国内対策委員会及びWG

2．鋳山機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

JIS M 0103(ボーリング用機械・器具用語)の改正について検討を行う。

(3) 機械安全の推進

ボーリングマシン、骨材プラントに関する「安全マニュアル」の見直しを行う。

(4) 海外動向調査の実施

アジア地域等新興国に調査団を派遣し、需要動向等の調査を実施する。

(5) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器に関する新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査を適宜行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

3 . 化学機械部会

(1) 関連技術等情報の収集と調査分析

化学機械分野における環境対応、省エネルギー技術の情報を収集すると共に、国内外の技術、市場動向を調査する。

(2) 標準仕様項目等に関する研究

各種化学機械の標準設計仕様項目のあり方について検討し、取りまとめを行う。

(3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

化学機械関連の新技術及び環境対策、安全規制、輸出管理規制等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査や新技術に関する研修会を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

(4) 海外調査団の派遣

主要市場国へ調査団を派遣し、海外ベンダー動向を調査分析する。

(5) 関係行政機関及び関連団体への協力

関係行政機関及び関連団体等の要請に応じて専門家等を派遣する。

4 . 環境装置部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化及び安全対策の推進

環境関連機器等の標準化、安全対策等について検討する。また、バイオガス化設備に適應される安全基準等法規制のあり方について検討を行い、関係行政機関に提言を行う。

(3) 環境関連技術等に関する調査研究の実施

昨年度に引き続き「クリーンルームに係る防災・安全対策」、「グリーン・サービスイジングビジネス」及び「新環境ビジネスの創出」等の調査研究を実施すると共に、本年は「環境技術水準の国際比較に関する調査研究」を実施し、国際競争力強化に向けた方策を検討する。

ア．環境技術水準の国際比較に関する調査研究

我が国の環境技術水準の国際比較を行うことにより、国際競争力強化に向けた方策を検討する。

イ．クリーンルームに係る防災・安全対策に関する調査研究

昨年度に実施したクリーンルームに係る防災・安全対策に関する実態調査を元に課題、ニーズ等を抽出し、防災・安全対策技術等のあり方を提案する。

ウ．新環境ビジネスの創出に関する調査研究

「廃棄物処理及び上下水道事業等で発生するCO₂の削減対策」、「リサイクル技術の高度化」及び「水環境ビジネス」等について調査研究し、新たな環境ビジネスの創出を図る

エ．グリーン・サービスイジングビジネスに関する調査研究

スマートコミュニティ（環境配慮型都市）におけるグリーン・サービスイジングのあり方等について検討し、ビジネスモデル等の提案を行う。

(4) 国際交流の推進と情報収集

海外環境関連機関と交流促進し、環境施策や環境技術等について情報収集等を行う。
また、新興国における環境課題の情報を収集分析し、環境対策に関する協力関係のあり方やビジネス創出の可能性を検討する。

(5) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施

国内外の環境規制動向、技術動向等について講演会及び研修会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

(6) 関係行政機関及び関連団体への協力

関係行政機関及び関連団体等の要請に応じて専門家等を派遣する。

5 . タンク部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する受注等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

JIS B 8501 (鋼製石油貯槽の構造) の改正原案を作成する。

(3) 関連技術等情報の収集と調査分析

CO₂の回収・貯蔵用タンク等環境関連新分野の市場動向について調査分析を行うと共に、タンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集する。

(4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

タンク関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会、先進的関連施設等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い会員企業間の情報の高度化を図る。

(5) 関係行政機関及び関連団体への協力

関係行政機関及び関連団体等の要請に応じて専門家等を派遣する。

6 . プラスチック機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握すると共に、需要動向を調査し、プラスチック機械の需要予測を行う。

(2) 標準化の推進

JIS B 8650 (プラスチック加工機械 - 用語) の改正について検討を行う。

(3) 機械安全の推進

プラスチック機械のメンテナンス実態に関する調査を行い、適切で安全なメンテナンス手法等を検討する。

(4) 関連情報収集等調査の実施

国内外の規制、特許情報、市場動向等に関する調査、情報交換等を行うと共に業界対応を図る。

(5) 国際交流の推進

主要国の関係団体〔欧州プラスチック機械工業会 (EUROMAP)、ドイツ機械工業連盟

(VDMA) 米国プラスチック産業協会(SPI) 中国プラスチック機械工業協会(CPMIA) 欧州標準化委員会(CEN)等)と統計等情報交換を行い、国際展開基盤の構築を図る。

(6) 展示会等の開催への協力

2011(平成23)年10月25日(火)~29日(土)に幕張メッセで開催される「IPF(国際プラスチックフェア)2011」に協力する。

(7) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等交流を行う。

(8) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器に関する新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査を適宜行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

7. 風水力機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化及び安全対策の推進

関連機器のJIS及びISOへの対応を図ると共に、ユーザー向け小冊子『汎用圧縮機 圧力容器の安全性』を作成し、汎用圧縮機の事故防止を啓発する。

ア. JIS規格への対応

a. JIS B 8327(模型によるポンプ性能試験方法)改定の検討

イ. ISO・IEC等国際規格への対応

a. ISO/TC115(ポンプ国際規格)国際回答原案の作成及び国際会議への委員派遣

b. ISO/TC117(送風機国際規格)とISO/TC118(圧縮機国際規格)への対応

(3) 省エネルギー基準の調査研究と省エネルギー機器の普及促進

送風機・ポンプ・圧縮機について省エネ、効率基準と評価方法について調査研究し、適切な省エネ・効率レベルの表示方法を取りまとめると共に、表示の普及を図り省エネ機器の普及促進を行う。

(4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

風水力機械関連の新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査や新技術に関する研修会等を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

(5) 関係行政機関及び関連団体への協力

関係行政機関等の要請に応じ、公共建築工事標準仕様書（平成 25 年版）及び機械設備工事監理指針（平成 25 年版）の改訂に協力する。

8. 運搬機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 機械安全、保守点検等に関する検討

ア．ユニット式ラックの構造設計基準の見直しについて検討を行う。

イ．機械安全警告ラベル等の見直しとガイドラインの作成を行う。

ウ．ベルトコンベヤ設備保守・点検業務に関するガイドラインの作成を行う。

エ．ベルトコンベヤ検査基準の見直しについて検討を行う。

オ．コンベヤ及び立体自動倉庫のリスクアセスメントの検討を行う。

カ．巻上機の運転履歴管理に関する指針及び実施要領の普及に向けた課題の検討を行う。

キ．昇降機の JIS 制定に向けた他国規格（ASME）の検討を行う。

ク．昇降機の省エネルギー化の取り組みについて検討を行う。

(3) 標準化の推進

ア．JIS 規格への対応

a．JIS B 8813（電動ウインチ）、JIS B 8815（電気チェーンブロック）の改正原案を作成する。

b．JIS B 8825（仕分けコンベヤ）、JIS B 8950（ユニットロード用垂直コンベヤ）、JIS B 8951（パレタイザ）、JIS B 0140（コンベヤ用語 - 種類）、JIS B 0141（コンベヤ用語 - 部品・付属機器ほか）、JIS B 8804（鋼製ロ - ラコンベヤ）の改正について検討を行う。

c．JIS B 8941（立体自動倉庫用語）、JIS B 8942（立体自動倉庫システム - 設計通則）、JIS B 8943（立体自動倉庫 - スタッカクレーン - 設計通則）の 3 規格について改正原案提出後のフォローアップを行う。

イ．ISO・IEC 等国际規格への対応

a．ISO/TC111（丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品）及び TC111/SC3（構成要素部品及び付属品）の国際幹事国として TC 及び SC の運営等を行う。

b．ISO/TC111 国内審議団体として、国内審議委員会を組織し、規格案の審議、国際原案の回答作成等を行う。

c．ISO/TC111/SC1 及び SC3 について、ISO 規格の制定・改正を図るため、「チェー

ンの小形シャルピー衝撃試験に関する評価法の標準化に向けた調査研究」を実施する。

(4) 海外動向調査の実施

ロシア等に調査団を派遣し、需要状況等の調査を実施する。

(5) 展示会等の開催の推進

2012(平成24年)年9月4日(火)~7日(金)に東京国際展示場(東京ビッグサイト)で実施する「国際物流総合展 2012/LOGIS-TECH TOKYO 2012」の開催に向け準備を行う。

(6) 情報の提供

「物流システム機器ハンドブック」の見直しについて検討を行うと共に、「東京直下地震のエレベーター被害予測に関する研究」成果を関係行政機関等へ提供する。

(7) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器に関する新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技術に関する研修会等を適宜行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

(8) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等交流を行う。

9. 動力伝導装置部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 関連情報収集等調査の実施

国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行うと共に、海外に調査団を派遣し、技術及び需要動向等を調査する。

(3) 展示会等の開催への協力

2011(平成23年)年7月20日(水)~22日(金)に東京国際展示場(東京ビッグサイト)で開催される「パワートランスミッションエキスポ 2011」に協力する。

(4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器に関する新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技術に関する研修会等を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

- (5) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等交流を行う。

10 . 製鉄機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施
国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。
- (3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器に関する新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技術に関する研修会等を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。
- (4) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等交流を行う。

11 . 業務用洗濯機部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 関連情報収集と対応策の検討
国内外の市場動向、環境、安全、衛生、省エネルギー等技術情報を収集し、対応策等を検討すると共に、米国に海外に調査団を派遣し、海外業務用洗濯機の技術動向、需要等の調査を行う。
- (3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
洗濯機関連の環境、安全、衛生、省エネルギーに関する講演会、先進的対策例等の施設調査や新技術に関する研修会等を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。
- (4) 関連団体への協力
クリーニング業界等ユーザー団体と適宜情報交換を行い、安全対策技術等の提供を通じて業界相互の発展を図る。

(5) 関係行政機関等への情報提供

関連法規制等について調査研究し、関連機器使用における安心・安全対策の向上に向け関係行政機関へ提言等を行う。

12 . エンジニアリング部会

(1) 水素利活用システム及び設備の調査研究

水素の利活用を推進するため、関連技術（水素ステーション、超高圧容器等）等の調査研究を行う。

(2) PCI / LF 調査研究への参加

PCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会に参加し、PCI / LE の作成に協力する。

(3) 講習会、施設調査及び研修会等の実施

国内外における下水処理水の再生水利用プロジェクトに関する講習会、先進的関連施設等の施設調査や新技術に関する研修会等を行い、会員企業間の情報の高度化を図る。

13 . 国際環境技術協力センター

(1) 国際交流の推進

「環境装置部会」と共同で、海外環境関連機関と環境施策や環境技術等について情報交換等を推進すると共に、環境対策に関する国際協力関係のあり方等を検討する。

(2) 海外市場調査の実施

経済発展の著しい東南アジア、中東諸国等新興国を対象に環境政策、環境規制動向等を調査すると共に、これら諸国に適合した環境ビジネスモデルを検討し、海外環境ビジネスの振興を図る。

委員会関係

1．政策委員会

国内外の経済動向や関係業界の動向を把握し重要な事業運営事項について企画・立案・審議すると共に、法務問題や税制のあり方等について審議し理事会等へ上程する。

2．労務委員会

労働、雇用状況の調査と労働政策等の動向を把握し、労使の協調を基盤とした労使対策の調査研究等事業を実施する共に、産業事故の発生状況等を調査し、事故防止に向けた取り組みを推進する。

また、関係行政機関及び関係団体と連携し、安全・安心な労務環境の推進を図る。

3．貿易委員会

ジェトロ・ウィーン及びシカゴ事務所に設置した窓口で行う産業機械に関する市場等調査、情報収集、引合斡旋及び広報活動等の企画調整並びに諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援する。

また、経済産業省が実施する海外調査等事業への協力及び支援を行う。

4．編集広報委員会

月刊機関誌『産業機械』及びホームページ等を通じて機械工業の果たす社会的役割の重要性等について広く国民の理解を促進すると共に、新技術・新製品、各種統計等産業機械業界の最新情報を提供する活動等の実施に必要な企画、立案等を行う。

5 . 産業機械工業規格等調査委員会

産業機械に関する工業会規格（JIMS）の審議制定及び日本工業規格、国際標準規格等国内外の規格整備のための調査研究、企画調整等を行うと共に、関係行政機関及び関係諸団体等と協力し、標準化推進活動を行う。

6 . 産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械産業の振興、健全な発達と発展を通じて、広く産業の高度化及び社会福祉の向上に功績した者を顕彰するにあたり、その候補者の選考を実施する。

7 . 環境委員会

産業機械工業の環境保全活動の推進に必要な事業を企画立案するとともに、地球環境保全のために環境関連調査研究、「産業機械工業の環境自主行動計画」の推進、「揮発性有機化合物（VOC）自主管理」の推進等環境保全活動を推進する。

また、環境活動報告書を発行し、関係行政機関及び関係諸団体等へ広く環境対策技術等情報を提供する。

8 . エコスラグ利用普及委員会

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の利用促進に必要な事業を企画立案すると共に、エコスラグの標準化及び利用普及の推進活動を行う。

また、関係行政機関に協力し、関連技術者の派遣等利用普及事業の推進を支援する。

（1）エコスラグ標準化の推進

ア．JIS A 5032（一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化した道路用溶融スラグ）の普及とフォローアップを行う。

イ．「道路用溶融スラグ設計施工マニュアル」の普及とフォローアップを行う。

ウ．「港湾工事前エコスラグ利用手引書」の普及とフォローアップを行う。

（2）エコスラグ利用普及の推進

ア．スラグ生産量、利用状況、溶融施設データ等の調査研究を行う。

イ．溶融施設及び施設運営の先進事例等に関する調査及び情報提供を行う。

関西支部関係

本部と連携を図り、関西地区における部会、センター関係事業を推進すると共に、講演会、施設調査等を通じて会員企業間の情報の高度化を図る。

また、関係行政機関及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

共通基盤事業関係

部会、センター、委員会等事業の支援並びに、産業機械産業及び関連産業の発展に資する共通基盤事業を実施する。

- (1) 総会における決議、関西大会における提言の取りまとめ。
- (2) 統計調査の実施と統計情報の提供。
- (3) 海外生産活動等に関する調査研究を行う。
- (4) 高効率モーターの活用推進等省エネルギー機器の普及促進。
- (5) 風力発電関連機器産業等新エネルギー関連分野の調査研究。
- (6) 優秀環境装置表彰等表彰事業の実施。
- (7) 機関誌「産業機械」の発行と関連情報の提供。

共通基盤活動関係

会務の円滑な遂行を図ると共に、団体生産物賠償責任保険の提供等共益事業を実施する。また、関係行政機関及び関連団体との密接な連携を図り広く産業の高度化、社会福祉の向上に資する。

さらに、東日本大震災による各種設備・インフラ施設等の被害の復旧・復興への支援・協力を努める。

- (1) 総会、理事会、正副会長会議等会議の運営。
- (2) 新年賀詞交換会等会員相互等の交流機会の提供。
- (3) 団体生産物賠償責任保険（ P L 保険 ）の提供。
- (4) 全国産業機械野球大会及び産業機械テニス大会等の福利厚生事業。
- (5) 一般社団法人への移行申請
- (6) 東日本大震災に係る復旧・復興への支援・協力

社団法人 日本産業機械工業会

本 部 東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電 話 東京(03)3434-6821番(代)

F A X 東京(03)3434-4767番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047 (堂ビル2階)

電 話 大阪(06)6363-2080番(代)

F A X 大阪(06)6363-3086番
